

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度
(第 8 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日
至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,254,910,081
医業未収金	5,026,988,769	
貸倒引当金	△50,616,442	4,976,372,327
未収金		615,120,552
医薬品		151,981,223
診療材料		232,853,637
給食用材料		6,825,055
貯蔵品		16,972,710
前渡金		65,089,723
前払費用		3,465,248
未収収益		10,958
その他流動資産		12,356,400
流動資産合計		12,335,957,914
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	49,123,765,219	
減価償却累計額	△15,128,646,143	33,995,119,076
構築物	1,176,869,237	
減価償却累計額	△356,291,391	820,577,846
医療用器械備品	11,922,786,398	
減価償却累計額	△9,822,506,379	2,100,280,019
その他器械備品	7,950,294,968	
減価償却累計額	△5,956,002,574	1,994,292,394
車両	4,133,052	
減価償却累計額	△3,570,495	562,557
土地		35,380,750,850
建設仮勘定		11,751,480
その他有形固定資産		55,750,000
有形固定資産合計		74,359,084,222
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,532,899,258
特許権		197,632
電話加入権		282,000
特許権仮勘定		2,737,671
無形固定資産合計		1,536,116,561
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	194,887,078	
貸倒引当金	△194,887,078	0
長期前払費用		15,099,260
災害備蓄在庫		9,398,278
その他投資資産		770,000
投資その他の資産合計		25,267,538
固定資産合計		75,920,468,321
資産合計		88,256,426,235

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		329,553,234	
預り寄附金		89,021,352	
一年以内返済長期借入金		1,111,533,780	
買掛金		1,501,859,667	
未払金		3,854,149,298	
一年以内支払リース債務		469,120,391	
未払消費税等		47,046,200	
前受金		250,770,804	
預り金		422,096,556	
未払費用		2,029,440	
引当金			
賞与引当金	1,096,580,458	1,096,580,458	
流動負債合計			9,173,761,180
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	870,010,008		
資産見返補助金等	958,234,318		
資産見返寄附金	94,180,842		
資産見返物品受贈額	10,131,395	1,932,556,563	
長期借入金		17,403,494,900	
リース債務		1,304,365,620	
引当金			
退職給付引当金	188,073,811		
環境対策引当金	176,926,232	365,000,043	
資産除去債務		53,640,968	
固定負債合計			21,059,058,094
負債合計			30,232,819,274
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,477,497,060	
損益外減価償却累計額(△)		△5,211,669,121	
資本剰余金合計			265,827,939
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△10,130,682,567	
(うち当期総損失)		(△1,429,638,897)	
繰越欠損金合計			△10,130,682,567
純資産合計			58,023,606,961
負債純資産合計			88,256,426,235

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	19,692,996,910	
材料費	9,930,155,436	
委託費	4,446,376,997	
設備関係費	5,457,558,774	
経費	2,130,095,573	
その他	3,146,239	41,660,329,929
一般管理費		
給与費	1,285,041,202	
委託費	122,778,036	
設備関係費	2,977,789	
経費	193,215,352	1,604,012,379
財務費用		106,967,988
その他経常費用		69,739,329
経常費用合計		43,441,049,625
経常収益		
運営費交付金収益		5,602,897,909
補助金等収益		855,426,887
業務収益		
医業収益	31,325,013,898	
研修収益	74,396,691	
研究収益	2,759,030,576	
教育収益	287,545,337	34,445,986,502
寄附金収益		70,238,535
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	246,919,163	
資産見返補助金等戻入	451,840,372	
資産見返寄附金戻入	30,972,463	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	730,149,648
財務収益		940,700
その他経常収益		250,900,465
経常収益合計		41,956,540,646
経常損失		△1,484,508,979
臨時損失		
固定資産除却損		20,825,154
その他臨時損失		705,987
臨時損失合計		21,531,141
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,251,194
その他臨時利益		75,150,029
臨時利益合計		76,401,223
当期純損失		△1,429,638,897
当期総損失		△1,429,638,897

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	Δ20,644,352,030
材料の購入による支出	Δ10,152,535,775
その他の業務支出	Δ7,926,891,907
運営費交付金収入	5,815,202,000
補助金等収入	1,345,837,000
寄附金収入	81,001,528
医業収入	31,594,186,162
研修収入	74,210,251
研究収入	2,903,415,735
教育収入	308,183,901
その他の収入	246,459,213
小計	3,644,716,078
補償金の受取額	42,419,000
利息の受取額	1,636,563
利息の支払額	Δ107,978,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,580,792,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	Δ1,000,000,000
定期預金の戻入による収入	1,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	Δ1,240,943,731
無形固定資産の取得による支出	Δ134,095,578
固定資産の売却手付金による収入	70,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ704,989,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	Δ1,108,217,780
リース債務償還による支出	Δ387,780,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,495,998,108
IV 資金増加額	1,379,805,579
V 資金期首残高	4,375,104,502
VI 資金期末残高	5,754,910,081

損失の処理に関する書類

平成30年8月30日

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処理損失		△ 10,130,682,567
当期総損失	△ 1,429,638,897	
前期繰越欠損金	△ 8,701,043,670	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 10,130,682,567</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	41,660,329,929	
一般管理費	1,604,012,379	
財務費用	106,967,988	
その他経常費用	69,739,329	
臨時損失	21,531,141	43,462,580,766
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△31,325,013,898	
研修収益	△74,396,691	
研究収益	△2,677,952,430	
教育収益	△287,545,337	
その他経常収益	△353,052,163	
臨時利益	△76,401,223	△34,794,361,742
業務費用合計		8,668,219,024
II 損益外減価償却相当額		492,925,671
III 引当外退職給付増加見積額		△169,824,607
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		30,780,336
V 行政サービス実施コスト		9,022,100,424

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	3	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上していません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7,429,214,232円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

11,150,028,680円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,254	6,254	—
(2) 医業未収金	4,976	4,976	—
(3) 未払金	(3,854)	(3,854)	—
(4) 長期借入金	(18,515)	(18,892)	(377)

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金（2）医業未収金（3）未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	28,738,832 円
② 研修収益	1,809,280 円
③ 研究収益	200,000 円
合 計	30,748,112 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	961,000,955 円
退職給付引当金繰入額	74,761,651 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	4,025,997,796 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	26,310,364 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	106,967,988 円
------	---------------

4. 財務収益の内訳

受取利息	940,700 円
------	-----------

5. その他臨時利益の内訳

① 給与手当の返納請求	71,635,064 円
② その他	3,514,965 円
合計	75,150,029 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,254,910,081 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	500,000,000 円
資金期末残高	5,754,910,081 円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンスリースによる資産の取得	100,199,064 円
②寄附の受入による資産の取得	18,513,080 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 30,395,969円であります。

VI. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成 30 年 3 月 31 日現在
期首における退職給付債務	131,677,407 円
勤務費用	45,482,504 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	36,399,566 円
退職給付の支払額	18,365,247 円
過去勤務費用の当期発生額	▲7,120,419 円
期末における退職給付債務	188,073,811 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成 30 年 3 月 31 日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	188,073,811 円
小計	188,073,811 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,073,811 円
退職給付引当金	188,073,811 円

③退職給付に関連する損益

区分	平成 30 年 3 月 31 日現在
勤務費用	45,482,504 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	36,399,566 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲7,120,419 円
退職給付費用	74,761,651 円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0%

VII. 固定資産の減損に係る注記事項

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	病院	
種類	土地	
場所	千葉県市川市	
使用しなくなる日	平成31年3月	
使用をしないという決定を行った経緯・理由	注 1	
使用をしない日の帳簿価額	73,155,900円	
使用をしない日の回収可能サービス価額	100,071,750円	注 2
減損額の見込額	0円	注 3

(注) 1. 市川市起業道路拡幅用地のため、平成31年3月31日に市川市に売却します。

2. 回収可能サービス価額は、売買契約の金額です。

3. 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、平成30年度において減損の認識は行わない予定です。

VIII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,631,147円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	9,821円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
期末残高	53,640,968円

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有していません。

現在、主務大臣から指示される第2期中長期目標（平成27年4月から平成33年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第2期中長期計画（平成27年4月から平成33年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画していません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、

国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX. オペレーティング・リース取引

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 2,274,480 円 |
| 2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 758,160 円 |

X. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
建物総合管理業務 一式	1,207,759,140	175,575,600
医事業務委託 一式	952,560,000	481,049,280
栄養管理部門業務委託 一式(戸山)	476,280,000	317,520,000
バリアン社製医用放射線機器保守 一式	453,600,000	362,880,000
物流管理業務 一式	349,142,400	349,142,400
建築設備総合保守管理業務 一式	342,360,000	342,360,000
放射線機器保守一括契約 一式	338,022,720	338,022,720
栄養管理部門業務委託 一式(国府台)	232,619,040	155,079,360
保育所運営業務委託 一式	214,170,480	214,170,480
情報システムオペレーション及び院内ネットワーク保守業務 一式	160,380,000	80,190,000
保育所整備工事 一式(国府台)	154,224,000	154,224,000
実験動物飼育管理業務委託 一式(戸山)	103,680,000	103,680,000

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	37,381,307,213	384,855,283	0	37,766,162,496	11,447,575,654	1,762,238,497	0	26,318,586,842	
	構築物	994,628,124	17,993,164	0	1,012,621,288	257,647,156	53,063,726	0	754,974,132	
	医療用器械備品	11,581,753,893	727,199,402	386,166,897	11,922,786,398	9,822,506,379	835,557,839	0	2,100,280,019	
	その他器械備品	6,026,257,946	467,775,349	19,098,240	6,474,935,055	4,524,048,177	942,751,812	0	1,950,886,878	
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	3,570,495	826,610	0	562,557	
計	55,988,080,228	1,597,823,198	405,265,137	57,180,638,289	26,055,347,861	3,594,438,484	0	31,125,290,428		
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	11,357,602,723	0	0	11,357,602,723	3,681,070,489	459,115,163	0	7,676,532,234	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	98,644,235	4,598,103	0	65,603,714	
	医療用器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他器械備品	1,477,500,713	0	2,140,800	1,475,359,913	1,431,954,397	29,212,405	0	43,405,516	
	計	12,999,351,385	0	2,140,800	12,997,210,585	5,211,669,121	492,925,671	0	7,785,541,464	
非償却資産	土地	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	—	—	0	35,380,750,850	
	建設仮勘定	1,383,318	365,483,880	355,115,718	11,751,480	—	—	—	11,751,480	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
	計	35,437,884,168	365,483,880	355,115,718	35,448,252,330	—	—	0	35,448,252,330	
有形固定資産合計	建物	48,738,909,936	384,855,283	0	49,123,765,219	15,128,646,143	2,221,353,660	0	33,995,119,076	
	構築物	1,158,876,073	17,993,164	0	1,176,869,237	356,291,391	57,661,829	0	820,577,846	注1
	医療用器械備品	11,581,753,893	727,199,402	386,166,897	11,922,786,398	9,822,506,379	835,557,839	0	2,100,280,019	注2
	その他器械備品	7,503,758,659	467,775,349	21,239,040	7,950,294,968	5,956,002,574	971,964,217	0	1,994,292,394	注3
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	3,570,495	826,610	0	562,557	
	土地	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	—	—	0	35,380,750,850	
	建設仮勘定	1,383,318	365,483,880	355,115,718	11,751,480	—	—	—	11,751,480	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
計	104,425,315,781	1,963,307,078	762,521,655	105,626,101,204	31,267,016,982	4,087,364,155	0	74,359,084,222		
無形固定資産	ソフトウェア	2,211,335,736	200,476,653	2,249,736	2,409,562,653	876,663,395	431,474,617	0	1,532,899,258	注4
	特許権	677,562	0	0	677,562	479,930	84,695	0	197,632	
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	—	—	0	282,000	
	特許権仮勘定	3,528,532	1,809,516	2,600,377	2,737,671	—	—	0	2,737,671	
	計	2,215,823,830	202,286,169	4,850,113	2,413,259,886	877,143,325	431,559,312	0	1,536,116,561	
投資その他の資産	長期定期預金	0	0	0	0	—	—	—	0	
	破産更生債権等	201,210,873	38,916,806	45,240,601	194,887,078	—	—	—	194,887,078	
	貸倒引当金	△201,210,873	△18,827,246	△25,151,041	△194,887,078	—	—	—	△194,887,078	
	長期前払費用	6,744,520	15,636,000	7,281,260	15,099,260	—	—	—	15,099,260	
	災害備蓄在庫	9,411,990	3,566,150	3,579,862	9,398,278	—	—	—	9,398,278	
	その他投資資産	770,000	0	0	770,000	—	—	0	770,000	
	計	16,926,510	39,291,710	30,950,682	25,267,538	—	—	0	25,267,538	

- （注）
1. 構築物： 当期増加額は、国府台地区の液酸タンク新設工事（17,993,164円）によるものです。
 2. 医療用器械備品： 当期増加額は、戸山地区のSPECT-CT（119,059,200円）、血管造影線診断装置（170,413,200円）等の取得によるものです。
当期減少額は、戸山地区のSPECT-CT更新に伴う除却（55,527,884円）、血管造影線診断装置更新に伴う除却（11,567,486円）等によるものです。
 3. その他器械備品： 当期増加額は、清瀬地区の構内情報システム導入（78,792,280円）等によるものです。
 4. ソフトウェア： 当期増加額は、清瀬地区の構内情報システム導入（12,030,368円）等によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	147,939,535	6,151,526,273	6,145,329,558	2,155,027	151,981,223	注
診療材料	162,938,126	2,713,170,703	2,643,255,192		232,853,637	
給食用材料	5,687,622	263,221,463	262,084,030		6,825,055	
貯蔵品	16,155,422	1,469,454,801	1,468,637,513		16,972,710	
計	332,720,705	10,597,373,240	10,519,306,293	2,155,027	408,632,625	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	19,623,246,460	0	1,108,217,780	18,515,028,680	0.33%	平成30年5月25日 ～ 平成51年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,052,651,980	1,096,580,458	1,052,651,980	0	1,096,580,458	
環境対策引当金	176,926,232	0	0	0	176,926,232	
計	1,229,578,212	1,096,580,458	1,052,651,980	0	1,273,506,690	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,231,150,883	△204,162,114	5,026,988,769	44,384,518	6,231,924	50,616,442	
一般債権	5,231,150,883	△204,162,114	5,026,988,769	44,384,518	6,231,924	50,616,442	注 1
未収金	579,885,809	35,234,743	615,120,552	0	0	0	
一般債権	579,885,809	35,234,743	615,120,552	0	0	0	注 1
破産更生債権等	201,210,873	△6,323,795	194,887,078	201,210,873	△6,323,795	194,887,078	
破産更生債権等	201,210,873	△6,323,795	194,887,078	201,210,873	△6,323,795	194,887,078	注 2
計	6,012,247,565	△175,251,166	5,836,996,399	245,595,391	△91,871	245,503,520	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	131,677,407	74,761,651	18,365,247	188,073,811	
退職一時金に係る債務	131,677,407	74,761,651	18,365,247	188,073,811	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	131,677,407	74,761,651	18,365,247	188,073,811	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,631,147	9,821	0	53,640,968	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(1,073,217,780)						(1,457,938,492)	
	1	12,223,246,460	0	0	1	1,073,217,780	1	11,150,028,680	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	67,888,461,589	0	0	67,888,461,589	
	計	67,888,461,589	0	0	67,888,461,589	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,044,840,915	0	0	2,044,840,915	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△321,359,659	0	2,140,800	△323,500,459	注1
	その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	
	計	5,479,637,860	0	2,140,800	5,477,497,060	
	損益外減価償却累計額	4,720,884,247	492,925,671	2,140,797	5,211,669,121	注1
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	758,753,613	△492,925,671	3	265,827,939		

- (注) 1. 当期減少額は、第87特定の償却資産に該当する資産の除却によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
336,747,019	5,815,202,000	5,602,897,909	219,497,876	0	5,822,395,785	329,553,234

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,035,723,496	1,035,723,496	人件費：757,067,605円、材料費：15,709,198円 経費：262,939,693円、その他：7,000円
臨床研究業務	2,067,402,713	1,943,329,129	人件費：1,123,747,595円、材料費：258,024,880円 経費：558,855,923円、その他：2,700,731円
診療業務	90,979,000	76,535,663	人件費：76,154,133円、経費：381,530円
教育研修業務	393,670,000	372,291,982	人件費：305,159,943円、材料費：443,756円 経費：66,687,071円、その他：1,212円
情報発信業務	130,335,668	121,564,795	人件費：62,045,606円、経費：59,515,325円、その他：3,864円
国際協力業務	592,171,699	592,171,699	人件費：575,923,042円、経費：16,244,793円、その他：3,864円
国立看護大学校業務	553,264,600	553,264,600	人件費：553,264,600円
その他	739,350,733	739,350,733	人件費：691,845,733円、経費：39,000,000円、その他：8,505,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,602,897,909	5,434,232,097	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	33,958,504	研究用器械備品：33,958,504円	0	
臨床研究業務	143,414,339	研究用器械備品：143,414,339円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	1,207,332	業務用器械備品：1,207,332円	0	
国際協力業務	40,291,301	業務用器械備品：26,352,000円 研修センター建物空調設備更新工事：13,939,301円	0	
国立看護大学校業務	626,400	業務用器械備品：626,400円	0	
その他	0		0	
合計	219,497,876		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	329,553,234	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題による未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に134,152,996円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、予定していたデータベースの開発が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に84,745,657円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、ゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に82,623,402円収益化予定。</p> <p>その他について、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期に28,031,179円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
計	329,553,234	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
医療技術等国際展開推進事業にかかる補助金	415,240,000	0	899,100	0	414,340,900	注1
国際保健政策人材養成事業委託費	34,423,000	0	1,419,390	0	33,003,610	
薬剤耐性に関する臨床情報センター事業委託費	270,483,000	0	58,704,193	0	211,778,807	
医療施設運営費等補助金・感染症指定医療機関事業	13,367,000	0	0	0	13,367,000	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費にかかる補助金	120,521,000	0	0	0	120,521,000	
こころの健康づくり対策事業費補助金	4,432,000	0	0	0	4,432,000	
東京感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	10,867,000	0	0	0	10,867,000	
感染症予防事業費等補助金・がん診療連携拠点病院機能強化事業	19,149,813	0	0	0	19,149,813	
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	2,961,000	0	0	0	2,961,000	
医療施設運営費等補助金臨床効果データベース事業	19,170,000	0	11,016,000	0	8,154,000	注1
千葉県摂食障害治療支援センター設置運営事業委託料	2,512,000	0	0	0	2,512,000	注1
外国人患者受入環境整備事業補助金	18,924,000	0	14,830,724	0	4,093,276	注1
東京都周産期母子医療センター設備整備費補助金	358,000	0	0	0	358,000	注1
保健衛生施設等施設整備費補助金	281,341,000	0	272,286,159	0	9,054,841	
保健衛生施設等設備整備費補助金	45,807,000	0	44,973,360	0	833,640	
合 計	1,259,555,813	0	404,128,926	0	855,426,887	

(注) 1. 当期交付額は、期末時点において未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,257) 34,402	(6) 2	(0) 59,705	(0) 2
職 員	(3,020,077) 13,264,484	(855) 1,947	(0) 632,141	(0) 285
合 計	(3,026,334) 13,298,886	(861) 1,949	(0) 691,846	(0) 287

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,429,309,831	4,416,526,717	32,008,516,812	1,558,595,708	304,149,307	1,086,900,763	856,330,791	41,660,329,929	-	41,660,329,929
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,604,012,379	1,604,012,379
財務費用	0	0	106,175,377	0	0	0	792,611	106,967,988	0	106,967,988
その他	6,999	2,830,987	18,383,025	1,644	1,015,599	11,124	6,442	22,255,820	47,483,509	69,739,329
事業費用計	1,429,316,830	4,419,357,704	32,133,075,214	1,558,597,352	305,164,906	1,086,911,887	857,129,844	41,789,553,737	1,651,495,888	43,441,049,625
事業収益										
研究収益	44,412,188	2,517,006,601	-	-	12,636,549	-	-	2,574,055,338	184,975,238	2,759,030,576
医業収益	-	-	31,325,013,898	-	-	-	-	31,325,013,898	-	31,325,013,898
研修収益	-	-	-	44,848,763	-	29,547,928	-	74,396,691	-	74,396,691
教育収益	-	-	-	-	-	-	287,545,337	287,545,337	-	287,545,337
運営費交付金収益	1,035,723,496	2,067,402,713	90,979,000	393,670,000	130,335,668	592,171,699	553,264,600	4,863,547,176	739,350,733	5,602,897,909
補助金等収益	0	0	293,262,721	0	128,675,000	433,489,166	0	855,426,887	0	855,426,887
寄附金収益	97,000	44,702,792	7,614,464	50,554	0	139,830	55,685	52,660,325	17,578,210	70,238,535
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	18,150,305	207,570,317	7,276,801	0	2,814,798	6,860,803	4,246,139	246,919,163	0	246,919,163
資産見返補助金等戻入	308,092,499	37,411,197	103,963,337	1,934,736	183,599	255,004	0	451,840,372	0	451,840,372
資産見返寄附金戻入	1,342,119	27,909,087	1,254,687	466,558	0	0	12	30,972,463	0	30,972,463
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	940,700	940,700
その他	2,274,799	1,697,231	77,439,368	24,748,152	546,980	60,660,876	4,145,111	171,512,517	79,387,948	250,900,465
事業収益計	1,410,092,406	4,903,699,938	31,906,804,276	465,718,763	275,192,594	1,123,125,306	849,674,534	40,934,307,817	1,022,232,829	41,956,540,646
事業損益（△損失）	△19,224,424	484,342,234	△226,270,938	△1,092,878,589	△29,972,312	36,213,419	△7,455,310	△855,245,920	△629,263,059	△1,484,508,979
II 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	0	5,102,885	15,463,557	0	0	964,699	0	21,531,141	0	21,531,141
臨時利益										
臨時利益計	0	0	74,237,227	2,163,996	0	0	0	76,401,223	0	76,401,223
税引前当期純損益	△19,224,424	479,239,349	△167,497,268	△1,090,714,593	△29,972,312	35,248,720	△7,455,310	△800,375,838	△629,263,059	△1,429,638,897
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△19,224,424	479,239,349	△167,497,268	△1,090,714,593	△29,972,312	35,248,720	△7,455,310	△800,375,838	△629,263,059	△1,429,638,897
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	△19,224,424	479,239,349	△167,497,268	△1,090,714,593	△29,972,312	35,248,720	△7,455,310	△800,375,838	△629,263,059	△1,429,638,897
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	1,429,316,830	4,424,460,589	32,148,538,771	1,558,597,352	305,164,906	1,087,876,586	857,129,844	41,811,084,878	1,651,495,888	43,462,580,766
(控除) 自己収入	△48,126,106	△2,591,315,711	△31,485,559,644	△72,278,023	△13,183,529	△90,348,634	△291,746,145	△34,592,557,792	△201,803,950	△34,794,361,742
業務費用合計	1,381,190,724	1,833,144,878	662,979,127	1,486,319,329	291,981,377	997,527,952	565,383,699	7,218,527,086	1,449,691,938	8,668,219,024
損益外減価償却相当額	172,091,144	71,768,193	41,640,527	52,314,583	4,982,984	8,725,344	141,402,896	492,925,671	0	492,925,671
引当外退職給付増加見積額	△36,551,951	△4,013,124	△55,681,849	△6,008,328	1,780,529	△87,630,236	983,489	△187,121,470	17,296,863	△169,824,607
機会費用	1,717,689	563,479	26,547,304	189,258	41,877	36,538	1,247,654	30,343,799	436,537	30,780,336
行政サービス実施コスト	1,518,447,606	1,901,463,426	675,485,109	1,532,814,842	298,786,767	918,659,598	709,017,738	7,554,675,086	1,467,425,338	9,022,100,424
IV 総資産										
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,254,910,081	6,254,910,081
医業未収金	0	0	5,026,988,769	0	0	0	0	5,026,988,769	0	5,026,988,769
固定資産										
有形固定資産	2,764,247,671	2,177,755,797	64,883,587,565	1,397,014,002	103,381,095	166,008,211	2,861,433,072	74,353,427,413	5,656,809	74,359,084,222
その他	33,203,140	298,281,426	1,693,120,245	6,035,245	84,815,639	457,266,564	24,370,331	2,597,092,590	18,350,573	2,615,443,163
計	2,797,450,811	2,476,037,223	71,603,696,579	1,403,049,247	188,196,734	623,274,775	2,885,803,403	81,977,508,772	6,278,917,463	88,256,426,235

- (1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大
学校事業」に区分しております。
- (2) 事業の内容
- 「研究事業」： 感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」： 感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」： 感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
 - 「国際協力事業」： 海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業
 - 「国立看護大学校事業」： 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業
- (3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,604,012,379円）です。
- (4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,254,910,081円）です。
- (5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

1 4. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金 基盤研究A	1,770,000 円	(7,130,000 円)	7 件	
科学研究費補助金 基盤研究B	15,025,512 円	(65,264,000 円)	29 件	
科学研究費補助金 基盤研究S	600,000 円	(2,600,000 円)	1 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究	11,130,000 円	(48,230,000 円)	6 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	660,000 円	(2,560,000 円)	2 件	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	840,000 円	(2,980,000 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	4,500,000 円	(16,000,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	9,387,000 円	(63,430,000 円)	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	0 円	(2,100,000 円)	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 円	(450,000 円)	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)	0 円	(3,300,000 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	186,000 円	(2,854,000 円)	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業	0 円	(600,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業	0 円	(700,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	0 円	(700,000 円)	1 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究B	1,440,000 円	(5,320,327 円)	2 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究C	12,262,048 円	(53,321,063 円)	59 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究B	12,367,571 円	(53,369,087 円)	34 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	4,242,400 円	(18,588,497 円)	15 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	240,000 円	(1,040,000 円)	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 肝炎等克服政策研究事業	9,228,000 円	(22,060,000 円)	4 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 厚生労働科学特別研究事業	270,000 円	(1,520,000 円)	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 エイズ対策政策研究事業	346,000 円	(21,000,000 円)	9 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	2,553,000 円	(10,900,000 円)	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス 政策研究事業	2,538,000 円	(14,000,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 地域医療基盤開発推進	0 円	(1,100,000 円)	1 件	
労災疾病臨床研究事業費補助金 労災疾病臨床研究事業	0 円	(2,600,000 円)	2 件	
その他(財回系)	0 円	(262,099,277 円)	43 件	
合計	89,585,531 円	(685,816,251 円)	244 件	

(1) 当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,123,732,000	1,123,732,000	0		2,036,260,000	2,036,260,000	0		90,979,000	90,979,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	12,742,000	37,830,333	25,088,333	計画外の収入が増加したことによる。	1,682,323,000	2,787,104,899	1,104,781,899	研究収入が増加したことによる。	33,368,203,000	32,307,584,506	△1,060,618,494	
その他収入	1,979,000	2,401,519	422,519	計画外の収入が増加したことによる。	1,380,000	1,392,207	12,207		69,334,000	204,044,580	134,710,580	固定資産の売却手付金等が増加したことによる。
計	1,138,453,000	1,163,963,852	25,510,852		3,719,963,000	4,824,757,106	1,104,794,106		33,528,516,000	32,602,608,086	△925,907,914	
支出												
業務経費	1,071,247,000	1,089,879,180	18,632,180		3,700,907,000	3,842,242,608	141,335,608		29,149,422,000	28,801,350,708	△348,071,292	
施設整備費	32,000,000	92,069,440	60,069,440	計画外の固定資産を購入したことによる。	556,364,000	371,127,604	△185,236,396	固定資産の購入を抑制したことによる。	1,351,657,000	843,960,814	△507,696,186	固定資産の購入を抑制したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,108,218,000	1,108,217,780	△220	
支払利息	0	0	0		0	0	0		182,065,000	107,978,645	△74,086,355	借入利率見直しにより縮減したことによる。
その他支出	0	0	0		0	0	0		421,131,000	379,752,795	△41,378,205	
計	1,103,247,000	1,181,948,620	78,701,620		4,257,271,000	4,213,370,212	△43,900,788		32,212,493,000	31,241,260,742	△971,232,258	

決 算 報 告 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	615,860,000	615,860,000	0		126,920,000	126,920,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	44,088,000	45,462,323	1,374,323		262,537,000	120,521,000	△142,016,000	計画していた業務収入が減少したことによる。	986,569,000	489,806,084	△496,762,916	計画していた業務収入が減少したことによる。
その他収入	26,356,000	29,699,695	3,343,695		99,000	504,422	405,422		84,093,000	66,614,644	△17,478,356	雑収入が減少したことによる。
計	686,304,000	691,022,018	4,718,018		389,556,000	247,945,422	△141,610,578		1,724,625,000	1,210,383,728	△514,241,272	
支出												
業務経費	1,377,925,000	1,453,212,049	75,287,049		329,843,000	301,462,508	△28,380,492		1,301,214,000	947,065,615	△354,148,385	人件費及び経費が減少したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	2,732,400	2,732,400	計画外の固定資産を購入したことによる。	45,926,000	57,938,851	12,012,851	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,377,925,000	1,453,212,049	75,287,049		329,843,000	304,194,908	△25,648,092		1,347,140,000	1,005,004,466	△342,135,534	

決 算 報 告 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	514,580,000	514,580,000	0		652,908,000	652,908,000	0		5,815,202,000	5,815,202,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	293,570,000	308,983,901	15,413,901		82,649,000	209,541,531	126,892,531	間接経費収入が増加したことによる。	36,732,681,000	36,306,834,577	△425,846,423	
その他収入	4,949,000	3,479,708	△1,469,292	雑収入が減少したことによる。	83,107,000	1,652,428,001	1,569,321,001	定期預金戻入等により増加したことによる。	271,297,000	1,960,564,776	1,689,267,776	
計	813,099,000	827,043,609	13,944,609		818,664,000	2,514,877,532	1,696,213,532		42,819,180,000	44,082,601,353	1,263,421,353	
支出												
業務経費	826,348,000	843,632,307	17,284,307		1,364,270,000	1,444,934,737	80,664,737		39,121,176,000	38,723,779,712	△397,396,288	
施設整備費	4,320,000	5,810,400	1,490,400		1,500,000	1,399,800	△100,200		1,991,767,000	1,375,039,309	△616,727,691	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,108,218,000	1,108,217,780	△220	
支払利息	0	0	0		0	0	0		182,065,000	107,978,645	△74,086,355	
その他支出	0	7,199,389	7,199,389	計画外の支出が増加したことによる。	0	1,000,828,144	1,000,828,144	定期預金の預入等により増加したことによる。	421,131,000	1,387,780,328	966,649,328	
計	830,668,000	856,642,096	25,974,096		1,365,770,000	2,447,162,681	1,081,392,681		42,824,357,000	42,702,795,774	△121,561,226	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
理事長 國 土 典 宏 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の業務並びに事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務並びに事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成30年6月20日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監 事（非常勤）

水

嶋

利

夫



監 事（非常勤）

石

井

孝

宜



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書


平成30年6月20日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター


理事長 國土典宏殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

秋山 修一郎 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の損失に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上